

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則191条に基づく書面)

2021年5月24日

# イーグル工業株式会社

2021年5月24日

東京都港区芝大門一丁目12番15号  
イーグル工業株式会社  
代表取締役社長 鶴 鉄二

当社は、2021年5月21日付で、E S M株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2021年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、E S M株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を行うこととしました（以下、当社を「存続会社」、E S M株式会社を「消滅会社」）。

本合併に関する、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定める事項は下記のとおりです。

## 1. 吸収合併契約の内容

別添1のとおりです。

## 2. 合併対価の相当性に関する事項

### (1) 合併対価の総数又は総額の相当性に関する事項

本合併に際して、存続会社は、存続会社以外の消滅会社の株主（以下、「各株主」）に対して、その保有する消滅会社の株式の価値に応じた存続会社の株式を割り当てます。具体的には、消滅会社株式1株あたりの株式価値（価額）（以下、単に「消滅会社の株式価額」）を1,000千円とし、当該消滅会社の株式価額に各株主が合併効力発生日時点で保有する株式数を乗じて算出した額（以下、「割当価額総額」）を、合併効力発生日前日の存続会社の株式市場（東京証券取引所）価格の終値（以下、「当社株式時価」）で除して算出された数の存続会社株式を、各株主に割当てることとしました。

消滅会社の株式価額を決定するにあたっては、まず、公平な参考価額を算定することとし、当該参考価額の算定にはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いました。当該参考価格の算定は、公平性を確保するために、第三者評価機関である株式会社大和総研に算定を依頼し、その結果、当該参考価額は1株につき1,731千円～3,701千円と算定されました。

そして、当該参考価格と現状の消滅会社の財務状況をもとに存続会社が消滅会社の各株主と交渉を進めた結果、消滅会社の株式価額を1,000千円とする旨を各株主と合意するに至りました。

### (2) 合併対価として当該種類の財産を選択した理由

存続会社および消滅会社は、各株主における投下資本回収の機会を確保する観点から、

東京証券取引所に上場しております存続会社の株式を合併対価として相当と判断しております。

(3) 消滅会社の少数株主の利益を害さないように留意した事項

消滅会社の株式価額を決定するにあたっては、当該価額を公正なものとするため、消滅会社、存続会社、さらには各株主との間に利害関係を有しない第三者機関である株式会社大和総研により参考価格を算定いたしました。

当該参考価格の算定にあたっては、消滅会社が2021年3月期末において債務超過ではあるものの、消滅会社の将来の事業計画において来期以降の営業利益が黒字化し、その後継続的に収益が見込めることを株式価額に反映させる目的で、DCF法を採用しました。

そして、当該参考価格を基に、少数株主と協議を重ねた結果、消滅会社、存続会社、及び少数株主の総意で、最終的な消滅会社の株式価額を決定しております。

さらに、存続会社および消滅会社の取締役を兼任している鶴鉄二氏は、利益相反回避の観点から、存続会社の取締役会における本合併に関する議案の審議・採決に参加しておりません。

3. 存続会社の資本金および準備金の相当性に関する事項

消滅会社は債務超過であるため、本合併による存続会社の資本金および準備金に変動はありません。

4. 消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

別添2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5. 存続会社における最終事業年度末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

2021年3月31日現在、存続会社および消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりであり、本合併効力発生後、存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

	資産の額	負債の額	純資産の額
存続会社	135,143 百万円	74,766 百万円	60,376 百万円
消滅会社	1,431 百万円	3,026 百万円	▲1,594 百万円

本合併効力発生後の存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、存続会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。よって、本合併効力発生後の存続会社は、その負担すべき債務を履行する見込みがあると判断します。

以 上

## 合併契約書

イーグル工業株式会社（以下「甲」という。）とE S M株式会社（以下「乙」という。）は、以下の通り吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

### 第2条（吸収合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下の通りとする。

吸収合併存続会社：

（商号）イーグル工業株式会社

（住所）東京都港区芝大門一丁目12番15号

吸収合併消滅会社：

（商号）E S M株式会社

（住所）東京都港区芝大門一丁目12番15号

### 第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年7月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は、協議の上、これを変更することができる。

### 第4条（合併対価）

1. 甲は、本合併に際して、効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、甲および乙を除く。以下、本条において単に「乙の株主」という。）に対して、その有する乙の株式に代わる金銭等として、効力発生日に甲の株式を交付する。
2. 前項に基づき乙の株主に交付する甲の株式の数は、別途算定された乙の1株当たりの株式評価額に乙の株主が保有する株式数を乗じて算出された金額を、本合併効力発生日の前日の甲の株式市場価格の終値で除して算出する。

### 第5条（資本金及び準備金）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

第6条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務及び財産の管理運営を行い、本合併に重大な影響を及ぼす事項を行うときは、別途協議の上、相手方の事前の同意を得て行うものとする。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（条件の変更及び解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間に、不可抗力その他の事由により、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態もしくは著しく困難にする事態が生じた場合には、甲及び乙は、相互に協議し合意の上、本契約の条件を変更し、又は、本契約を解除することができる。

第9条（本契約の効力）

本契約は、本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

第10条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し、必要な事項は、甲及び乙が協議の上、定める。

本契約成立の証として、本契約書1通を作成し、甲乙記名捺印の上、甲は原本を、乙は謄本を保有する。

2021年5月21日

東京都港区芝大門一丁目12番15号

(甲) イーグル工業株式会社

代表取締役社長 鶴 鉄二 印

東京都港区芝大門一丁目12番15号

(乙) ESM株式会社

代表取締役社長 土屋 孝文 印

別添2

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

## 第3期 事業報告

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

### 1. 事業の経過および成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大影響により急激な悪化を経た後、各国の感染対応諸施策が展開されるにつれて回復基調に転じました。

当社製品の販売先である半導体関連市場においては、5G技術の進展に対応した投資が拡大していることや、ウイルス感染予防策としてのリモートワーク、リモート学習が普及したことによるIT機器需要が増加する等、結果として世界規模で半導体需要が増加したことから、市場は継続的に拡大基調で推移しました。

このような状況のもと、当社の売上高は10億2千8百31万7千円と、前期比81.9%の増収となりました。しかしながら、損益面では増収効果により昨年から改善されましたが、まだ固定費全てを回収するレベルに至らず、経常損失は4億6千6百24万1千円となり、当期純損失も4億6千6百47万円で終了いたしました。

### 2. 当社が対処すべき課題

売上高増加による早期の黒字化が最優先の課題となっております。半導体関連市場については今後も堅調な推移が見込まれることから、国内外の有力顧客に対して販売を強化して参ります。また、これに並行して、生産性の向上・不適合の低減を通じ、収益性の改善に引き続き注力致します。

### 3. 直前三事業年度の財産および損益の状況の推移

(千円未満切り捨て)

区 分	2018年度 (第1期)	2019年度 (第2期)	2020年度 (第3期)
売上高 (千円)	394,223	565,250	1,028,317
経常損失 (千円)	448,512	778,873	466,241
当期純損失 (千円)	448,717	779,022	466,470
1株当り当期純損失(円)	4,487,175.07	7,790,224.70	4,664,702.14
総資産 (千円)	197,529	1,480,031	1,431,915
純資産 (千円)	△348,717	△1,127,739	△1,594,210

[2018年度] 会社設立に伴う初期投資費用に加え、半導体市場に落ち込みがみられたことから赤字決算となりました。

[2019年度] 年度後半には半導体市場に底打ち感が見られたものの、売上が当初企図した増加ペースを下回ったことなどから、前期に比べ、損失が拡大する結果となりました。

[2020年度] 前記「事業の経過および成果」に記載の通りであります。



#### 4. 重要な親会社および子会社の状況

##### (1) 親会社との関係

当社の親会社はイーグル工業株式会社で、同社は当社の議決権を 55%所有しております。  
同社は当社製品の販売をしております。

##### (2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社との間で「当社製品等の販売」、「金銭消費貸借」等の取引を実施しております。当該取引価格決定に当たっては、市場の実勢価格等を勘案しており、資金の受入金利につきましても、市場金利を勘案の上で決定しております。

##### (3) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,000 株
- (2) 発行済株式総数 100 株
- (3) 株主数 3 名
- (4) 株主構成

株主名	持株数	持株比率
イーグル工業株式会社	55 株	55%
NOK株式会社	25 株	25%
ユニマテック株式会社	20 株	20%

#### 6. 会社役員に関する事項 (2021年3月31日現在)

氏名	地位および担当	兼職の状況
鶴鉄二	代表取締役会長	イーグル工業株式会社代表取締役会長兼社長
土屋孝文	代表取締役社長	イーグル工業株式会社常務執行役員
中尾正樹	取締役	イーグル工業株式会社代表取締役副社長
土居清志	取締役	NOK株式会社代表取締役社長
菊池洋昭	取締役	ユニマテック株式会社代表取締役社長
池田澄男	監査役	イーグル工業株式会社常務執行役員財務本部長

注. 取締役土居清志の兼職は、2021年4月1日付をもってNOK株式会社取締役に変更となっております。

#### 7. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社であるイーグル工業株式会社が整備する業務の適正を確保するための体制に基づき、当社組織、各規程等を整備運用し、その状況については毎事業年度において内部監査等を実施しております。

以上

# 計算書類

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円、未満切り捨て)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>822,810</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>3,023,150</b>
預金	26,594	買掛金	33,198
売掛金	134,519	短期借入金	2,771,959
製品	215,440	未払金	90,171
仕掛品	130,118	リース債務(流動)	1,471
原材料	305,623	未払法人税等	209
未収入金	10,513	未払消費税	30,772
		未払費用	18,304
		賞与引当金	77,062
<b>【固定資産】</b>	<b>609,104</b>		
<b>(有形固定資産)</b>	<b>600,226</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>2,975</b>
建物	247,391	リース債務(固定)	2,975
構築物	499		
機械及び装置	219,357		
工具器具備品	128,549	<b>負債の部合計</b>	<b>3,026,125</b>
リース資産(有形)	4,428	<b>純資産の部</b>	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>8,507</b>	<b>【株主資本】</b>	<b>△ 1,594,210</b>
ソフトウェア	8,507	資本金	100,000
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>371</b>	利益剰余金	△ 1,694,210
差入保証金	371		
		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 1,594,210</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,431,915</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>1,431,915</b>

# 損 益 計 算 書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円、未満切り捨て)

科 目	金 額	
売上高		1,028,317
売上原価		1,477,457
売上総損失		△ 449,139
販売費及び一般管理費		2,439
営業損失		△ 451,578
営業外収益		
雑収入	50	50
営業外費用		
支払利息及び割引料	14,713	14,713
経常損失		△ 466,241
税引前当期純損失		△ 466,241
法人税、住民税及び事業税	229	229
当期純損失		△ 466,470

# 株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円、未満切り捨て)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他		
		利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	△1,227,739	△1,127,739	△1,127,739
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失		△466,470	△466,470	△466,470
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	△466,470	△466,470	△466,470
当 期 末 残 高	100,000	△1,694,210	△1,594,210	△1,594,210

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、半導体関連業界向けに特殊ゴムを使った密封部品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更による当事業年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

以上

# 計算書類に係る附属明細書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

ESM 株式会社

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円、未満切り捨て)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額
有形固定資産	建物	276,421	2,560	—	21,299	278,981	31,590
	構築物	540	—	—	27	540	40
	機械及び装置	305,949	13,934	—	70,311	319,883	100,525
	工具器具備品	131,498	51,496	—	41,292	182,995	54,446
	リース資産	7,380	—	—	1,476	7,380	2,952
	計	721,790	67,990	—	134,406	789,781	189,554
無形固定資産	ソフトウェア	10,810	—	—	2,303	8,507	—
	計	10,810	—	—	2,303	8,507	—

2. 引当金の明細

(単位：千円、未満切り捨て)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	78,722	77,062	78,722	77,062

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円、未満切り捨て)

科目	金額
運賃	2,275
手数料	16
減価償却費	13
租税公課	10
雑費	122
合計	2,439

以上

## 監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第3期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

なお、当社では、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがあり、監査役は事業報告を監査する権限がありません。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月17日

ESM 株式会社

監査役 他田澄男 